

秋田の自立を考えよう／新ルール 自分たちの手で

谷口吉光（秋田県立大学）

トランプ氏が米国大統領に就任して以来、世界を驚かせる政策や発言を次々に発表している。その真意は理解できないが、現実としては1980年代から米国が主導してきた経済のグローバル化の幕を引こうとしているのは間違いないし、戦後の国際安全保障を支えてきたパクス・アメリカナの責任さえ放棄しようとしている。

トランプ政権がどのくらい続くのかわからないが、仮に短命で終わったとしても、すでにひどいダメージを受けている世界の経済秩序や国際関係はもうトランプ以前には戻らないだろう。「ではこの先世界はどこに向かうのか」と言っても、誰もその答えを持っていない。

そんな不安に立ちすくみそうになる状況で、私は「秋田の自立を考えよう」と提案したい。

戦後、日本は天然資源を輸入し、国内で付加価値をつけて加工した工業製品を輸出して外貨を稼ぐ「加工貿易立国」という産業政策を成功させて経済発展を遂げてきた。これを続けるために、工業製品の輸出と引き替えに国内農林水産業の市場を次々に開放し、海外農林水産物の輸入を許してきた。

その結果、秋田県の農林水産業は、豊かな資源に恵まれているにもかかわらず、国内市場を安い輸入品に奪われ、衰退の一途をたどっている。

基盤整備された広大な水田は米を作ることを許されず、伐採時期を迎えた秋田杉は空しく山に放置されたままである。四季折々に多彩な魚介類を水揚げしてきた秋田の漁業は輸入水産物に押されて消滅の瀬戸際にある。

これらすべては歴史の必然でも何でもなく、国の加工貿易立国政策の見返りに秋田県の農林水産業が犠牲にされてきたという現実を示している。

今回の大統領選挙で、米国に「ラスト・ベルト」と呼ばれる産業衰退地帯があることが注目されたが、東北地方は日本のラスト・ベルトと言っている。米国との違いは、東北では農林水産業の衰退によって地域全体がさびれていることである。

昨年7月の参院選で、秋田を除く東北5県で与党が敗北したことは記憶に新しい。もし秋田でも与党が敗北していたら、「東北の反乱」はもっと注目されただろう。私が言いたいのは、米国と同じように日本にもラスト・ベルトがあり、そこでも有権者の反乱は起こっているということなのだ。

幸い日本にトランプ氏はいない。だとすれば、カリスマ政治家の出現を待望するのではなく、衰退した地方は国への依存から自立し、生き残るための新しいルールを自分たちの頭で真剣に考え出すべきではないか。

たとえば国に対して「もう国の輸出政策の犠牲になるのはごめんなので、海外農林水産物の輸入を減らして、国内農林水産業をもう一度振興してもらいたい」と要望してはどうだろうか。座して消滅を待つより勇気ある態度だと思うが。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2017年2月12日掲載分に加筆・修正した）